

事業中評価チェックリスト

							番号	6
事業名	河川改修事業		路線・河川 ・地区等名	ゆじりがわ 湯尻川			施行場所	つるおかししらやま 鶴岡市白山
評価該当 基準	事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業						実施主体	山形県
採択 年度	事業期間			全体事業費(進捗度%)			事業延長等 (供用延長等)	2,520m (380m)
	当初	前回	今回	当初	今回			
H3	18 年	40 年	40 年	48.0 億円	69.0 億円 (84.8%)		事業概要 (主要工事 内容)	計画流量 75m ³ /s 河道掘削 1式 築堤 1式 護岸 1式
	(目標年度)			前回				
	(H20)	(R12)	(R12)	48.0 億円	工事費	46.3 億円 (80.0%)		
					用地・補償費	9.9 億円 (97.0%)		
					テスト費等	12.8 億円 (92.0%)		
事業の目的(地域性・特質性) ・白山地区は古くから集落をなす地域であり、地域住民の生命及び財産を守るとともに、上流部においては、全国ブランドである「白山だだちゃ豆」や「庄内産米(はえぬき等)」を冠水被害から守る。								
事業の実施状況 ・下流端から 380m については、完成断面で完了。また上流側では、荒沢川までの 1,640mにおいて平成 19 年の洪水見合いの流下断面を確保するための暫定掘削や、ネック部となる湯尻川橋の架け替えを行い、事業効果の早期発現を図ってきた。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(4-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進								
今後の事業の見通し ・引き続き下流側から完成断面での整備を進め、令和 12 年度の完成を目指す。 ・施設管理者(市、土地改良区)との調整を図り、橋梁、樋門、水路橋の整備を実施していく。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
① 国、県の政策や計画の転換等	一級河川赤川水系河川整備計画(知事管理区間)に改修工事が必要な箇所と位置付けられており、事業を推進している。							
② 財政状況の変化	河川事業費が5か年加速化対策予算等により増加傾向が続いている。水害に対する安全度を向上させるため、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化	暫定改修の進捗により被害の軽減が図られたものの、近年の局地的豪雨等により、上流河川のだだちゃ豆畑及び水田の冠水が発生している状況にある。							
④ 地元の協力体制の変化	地域住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでおり、現在も事業の早期完成が望まれている。湯尻川改修促進期成同盟会が整備促進の要望書を県に提出(R6.11)							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化	特になし。							
⑥ 代替方策による必要性の変化	代替え案なし。							
⑦ その他	特になし。							
⑧								
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例								
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・家屋 73 戸、事業所 18 件、農地 150ha、公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害を軽減を図る。							
B/C				B/Cの代表的な分析指標				
社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値(B)			104.1億円	
4%	1.5	1.6	1.2					
2%(参考値)	—	—	1.6	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値(C)			86.1億円	
1%(参考値)	—	—	1.8					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●掘削土の流用など、発注時に可能な限りのコスト縮減策を検討している。 ○代替案としては、遊水地を確保するなどの治水計画が考えられるが、本来守るべき田畑等が喪失するなど、流域の地形及び土地利用の観点から河川改修による治水対策以外については困難である。								
当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄) ・事業区間上流部の地盤が軟弱で構造物基礎地盤の補強や仮設矢板撤去時の地盤沈下対策の費用が増加した。また河道掘削によって生じた残土についても近隣での処分が困難であったため費用が増加した。								
評価区分	継続 A		評価の理由	事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				